市町村名	釧路市

令和元年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	012068	市町村類型	Ⅳ－3
		ふりがな	くしろし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－4
		市町村名	釧路市		

人口

国調	平成27年	174,742	人
	平成22年	181,169	人
	平成17年	190,478	人
	増減率	△ 3.5	%
住民基本台帳	本年度末	166,573	人
	前年度末	168,730	人

面積	人口密度	人口集中地区人口
1,363.29 km²	128.2 人	156,092 人

65歳以上人口 H27国調 52,867 人
70歳以上人口 H27国調 37,512 人

S35. 10. 1以降の合併状況
平成17年10月11日新設合併（釧路市、阿寒町、音別町）

産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
就業人口 H27	1,679 人	13,682 人	54,775 人
国調	2.2 %	18.3 %	73.2 %
国調	2.4 %	18.7 %	74.1 %

区分	前年度 千円	本年度 千円
1. 歳入総額 (A)	93,238,783	93,915,281
2. 歳出総額 (B)	92,573,318	93,835,143
3. 歳入歳出差引額 (C) (A)-(B)	665,465	80,138
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (D)	17,657	433
5. 実質収支 (E) (C)-(D)	ア 647,808	イ 79,705
6. 単年度収支 (F)	593,153	イ－ア △ 568,103
7. 積立金 (G)	203	251
8. 繰上償還金 (H)	0	0
9. 積立金取崩し額 (I)	0	0
10. 実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	593,356	△ 567,852

※上記国調の合併以前数値は旧3市町合算。

区分	指数等
基準財政需要額（錯誤を除く）	41,331,991 千円
基準財政収入額（錯誤を除く）	18,365,140 千円
標準財政規模	48,352,751 千円
（うち臨時財政対策債発行可能額）	2,099,447
財政力指数（3ケ年平均）	44.9 % (45.0 45.3 44.4)
実質収支比率	0.2 %
起債制限比率	※1 %
公債費負担比率	21.9 %
公債費比率	※1 %
判断比率 健全化 実質赤字	※2 － %
連結実質赤字	※2 － %
将来負担	※2 83.6 %
実質公債費（3ケ年平均）	※2 10.9 % (10.9 11.0 11.1)
積立金現在高	9,516,464 千円
内訳 財政調整	1,310,869 千円
減債	5,931,472 千円
その他特目	2,274,123 千円
土地開発基金現在高	1,042,673 千円
備荒資金組合納付金現在高	242,204 千円
地方債現在高	116,543,877 千円
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	12,195,130 千円
ラスパイレス指数	99.7

指定団体等の状況	
○	豪雪
	再建
	不交付
	低開発
○	過疎
○	山村
	新産
	広域
○	産炭

事務の共同処理の状況	
	議員災害
	退職手当
○	財産管理
	青少年補導
○	後期高齢者
	結核予防
	看護学院
	し尿処理
○	ごみ処理
	大規模草地
	広域市町村圏
	消防事務
	消防災害
	小中学校
	学校給食
	教職員研修
	青年の家
○	大学
○	工業用水道

一般職員等

区分	A 職員数 人	B 給料月額 千円	一人当り平均給料月額 B/A 円
一般職員	1,386	423,423	305,500
うち消防職員	320	93,440	292,000
うち技能労務員	1	378	378,200
教育公務員	59	20,557	348,427
合計	1,445	443,980	307,253

特別職等 給料月額カッコは特例(R1.7～R3.10)

区分	改定実施年月日	定数 人	一人平均給料（報酬）月額
市長	R1. 7. 1	1	(955.0) 1,035 千円
副市長	R1. 7. 1	2	(790.0) 835 千円
教育長	R1. 7. 1	1	(700.0) 725 千円
議会議長	H17.10.11	1	600 千円
議会副議長	H17.10.11	1	540 千円
議会議員	H17.10.11	26	490 千円

国保会計の状況	
収支額	209,056 千円
普通会計からの繰入金	1,603,352 千円
加入世帯数	23,712 世帯
被保険者数	33,552 人
一世帯当り保険料調定額	147,750 円
被保険者一人当り保険料調定額	104,419 円
被保険者一人当り費用	500,912 円

公営事業の状況（収益分）

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
病院	有	7,657	1,449,379	817
上水道	有	690,151	219,832	80
工業用水道	有	4,802	12,986	1
下水道	有	1,231,900	1,594,838	53
市場	有	△19,576	26,499	1
港湾整備	有	2,150	0	4
宅地造成（臨海土地造成）	有	114,702	0	1
国民健康保険	無	209,056	1,603,352	35
国民健康保険阿寒診療所	無	0	116,416	31
国民健康保険音別診療所	無	0	114,468	26
農業用簡易水道	無	3,264	10,797	0
後期高齢者医療	無	41,454	2,791,745	3
介護保険（保険事業）	無	807,451	2,525,741	53
介護保険（介護サービス事業）	無	0	25,859	0
駐車場	無	43,228	103	1

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成 %
地方税	21,189,705	22.6	19,837,249	41.7
地方譲与税	686,649	0.7	686,649	1.4
利子割交付金	13,797	0.0	13,797	0.0
配当割交付金	44,766	0.1	44,766	0.1
株式譲渡所得割交付金	29,045	0.0	29,045	0.1
地方消費税交付金	3,343,511	3.6	3,343,511	7.0
ゴルフ場利用税交付金	8,192	0.0	8,192	0.0
自動車（取得税・環境性能割）交付金	85,189	0.1	85,189	0.2
地方特例交付金等	218,614	0.2	218,614	0.5
地方交付税	24,887,628	26.5	22,930,450	48.2
内訳 普通	22,930,450	特別	1,957,178	
小計	50,507,096	53.8	47,197,462	99.2
交通安全対策交付金	20,012	0.0	20,012	0.0
分担金・負担金	654,987	0.7	0	0.0
使用料	2,335,044	2.5	270,986	0.6
手数料	616,063	0.7	6,709	0.0
国庫支出金	18,772,754	20.0		
都道府県支出金	5,854,726	6.2		
財産収入	450,025	0.5	53,576	0.1
寄附金	1,073,432	1.1		
繰入金	677,619	0.7		
繰越金	285,465	0.3		
諸収入	5,142,311	5.5	50,234	0.1
地方債	7,525,747	8.0	(2,099,447)	
合計	93,915,281	100.0	(49,698,426) 47,598,979	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	12,439,849	13.3	11,239,526	10,909,871	(22.0) 22.9
うち職員給	7,958,340	8.5	7,027,228	7,027,228	(14.1) 14.8
扶助費	28,552,683	30.4	8,085,286	7,818,338	(15.7) 16.4
公債費	13,025,302	13.9	11,975,003	11,902,859	(24.0) 25.0
内訳 元利償還金	13,023,463	13.9	11,973,164	11,901,020	(23.9) 25.0
一時借入金利子	1,839	0.0	1,839	1,839	(0.0) 0.0
小計	54,017,834	57.6	31,299,815	30,631,068	(61.7) 64.3
物件費	10,490,199	11.2	7,678,333	6,614,839	(13.3) 13.9
維持補修費	1,604,721	1.7	1,426,826	786,821	(1.6) 1.7
補助費等	8,798,943	9.4	6,630,059	4,786,689	(9.6) 10.1
繰出金	7,188,481	7.7	5,837,648	5,284,082	(10.6) 11.1
積立金	137,387	0.1	80,335	経常経費充当一般財源等	
投資・出資金・貸付金	4,135,747	4.4	26,104	48,103,499 千円	
前年度繰上充用金				経常収支比率	
投資的経費	7,461,831	7.9	1,561,849	(96.8) 101.1 %	
内訳 うち人件費	468,255	0.5	448,155	（減収補塡債特例分及び臨財債含む）	
普通建設事業費	7,416,018	7.9	1,524,636	歳入一般財源等	
内訳 補助	3,318,704	3.5	283,576	54,621,107 千円	
単独	4,097,314	4.4	1,241,060	←建設事業の区分	
災害復旧事業費	45,813	0.0	37,213	※補助	
失業対策事業費				補助+直轄+道営+受託補助	
				※単独	
				単独+同級地+受託単独	
合計	93,835,143	100.0	54,540,969		

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額	×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	7,520,828	35.5	0.6	7,902,332		
法人分	1,901,888	9.0	12.9	1,232,385		356,481
固定資産税	8,264,409	39.0	2.5	8,133,581		
軽自動車税	391,595	1.8	4.2	396,417		
市町村たばこ税	1,591,098	7.5	0.5	1,605,708		
鉱産税	10,785	0.1	△ 36.9	17,091		
特別土地保有税	0	0.0	－	0		
小計	19,680,603	92.9	2.5	19,287,514		356,481
法定外普通税						
旧法による税						
目的税	1,509,102	7.1	1.2			
内訳 入湯税	156,646	0.7	△ 0.8			
事業所税						
都市計画税	1,352,456	6.4	1.5			
水利地益税等						
合計	21,189,705	100.0	2.4	19,287,514		356,481

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
議会費	403,405	0.4	397,340
総務費	6,791,623	7.2	6,005,398
民生費	38,987,066	41.6	16,350,498
衛生費	6,681,179	7.1	4,780,751
労働費	146,580	0.2	92,421
農林水産業費	1,639,640	1.7	627,927
商工費	6,289,906	6.7	823,200
土木費	8,420,412	9.0	4,873,722
消防費	3,250,063	3.5	2,534,951
教育費	8,154,144	8.7	6,042,535
災害復旧費	45,813	0.0	37,213
公債費	13,025,312	13.9	11,975,013
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金			
特別区財調納付金			
合計	93,835,143	100.0	54,540,969

適用税率の状況（令和2年4月1日現在）

市町村民税				
個人分 均等割	3,500円			
個人分 所得割	標準税率に対する比率	1.0倍		
固定資産税	1.4/100			
法人税 均等割	1号 60,000 円	6号 480,000 円		
	2号 144,000 円	7号 492,000 円		
	3号 156,000 円	8号 2,100,000 円		
	4号 180,000 円	9号 3,600,000 円		
	5号 192,000 円			
法人税割	8.4／100			

徴収率

区分	現課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計	99.0 %	14.8 %	93.7 %
うち 市町村民税	99.0 %	26.3 %	95.3 %
うち 固定資産税	98.7 %	7.8 %	91.2 %

※1 平成22年度決算統計より当該指標を算出する調査票(35表)が廃止されたため。
※2 当該指標は、速報値である。

R2.7.20現在